

発行：東京都新宿区西早稲田2-3-18-6

開発教育協議会事務局 Tel 03-207-8085

「情報センター」、「情報」を発行します

開発教育情報センターは発足以来4か月を経て、少しづつ態勢が整備されてきているが、このほど、11月から当分の間、年3回の予定で「開発教育情報」という通信を刊行することになった。この「開発教育情報」にはその時々の開発教育にかかるトピックに関する文献資料などの紹介解説を特集するほか、センター所有の資料についての解説記事などを掲載する予定になっている。これに伴い、このニュースレターに掲載してきた寄贈図書、定期刊行物の欄はそのまま「開発教育情報」の方に移ることになる。なお、この「情報」は開発教育協議会会員には無料で送付される。

バングラデシュ

洪水救援活動広がる

一般紙でもしばしば報じられているところであるが、今年のバングラデシュの洪水はすさまじいようだ。国の3分の2は水に浸され、人口の3分の1近くの3千万人が家を失ったという。全国64の地区のうち、50地区で水が背の高さまできたという洪水は、既に退き始めているが、その後にくるのが飢えである。

政府は洪水で米の収穫高の5分の1近くがやられてしまったと発表した。国土が荒廃し輸送手段が破壊されたせいで、緊急食糧の配布は絶望的な状態におかれている。国全体で250の橋と3,500キロの道路が流れたという。

多くの人が浸水した水や腐った食糧に手を出し始めた。ダッカではそのせいで少なくとも380人が死亡し、約80万人が病気になったという。下痢が大流行している。栄養不良から視力を失う者が増えている。そして疫病のまん延である。

バングラデシュには200以上の川があり、そのほとんどがヒマラヤ山脈に源を発するが、国の5分の4はデルタ地帯で、海面からの高さも低い。だから洪水も毎年のことになっているが、今年はスマトラとガンジスの二つの川が同時に増水したので、未曾有の洪水になったのだということである。

バングラデシュの政府は国際的な緊急援助を要請し、各国がそれぞれ援助物資や救援隊を送りだしているが、開発教育協議会の会員団体の多くも、救援活動、その資金募集に懸命になっている。（アジアウイークリー10月7日号、ほかから）

アジアを覆う異常気象

9月に雨の降らなかった日は二日しかなかったというほど、東京も今年は異常気象に悩まされているが、どうやらそれは東京だけのことではないらしい。上海の8月は連日35度を越す猛暑で、38度になったことも珍しくなかった。揚子江の中流から上流にかけての穀倉地帯を含む18の省は、熱波

だけでなく猛烈なひだりに襲われた。乾ききった浙江省に7月末に雨が降りだした。喜びも束の間、5百年来という豪雨が止んだ時には、省内の多くが水浸しになっていた。そこに8月11日に台風が襲った。上海にも雨がきた。被害は湖南省にも及んだ。広西チワン族自治区の三つの川の堤防が9月2日に切れ、1949年以来という大水害に襲われた。東北部でも日照りが広がり、チハルや大慶の油田地帯は8月末に大洪水に見舞われた。

ベトナムでは北部から中部にかけて5万5千ヘクタールの稻作水田の水が渴れ、飢きんの危機が迫っているという。インドの大部分の州では7月まで百年来という日照りに襲われていた。モンスーンがくるのが遅れた。タイの中北部、北部あるいは東部では9月に入って猛烈なモンスーンに襲われている。今年の台風は緯度の高いところで発生することが多く、フィリピンには台風がこなくて、水不足が心配されている。

気象学者の中には、この程度の異常気象は起りうることだとしている者もいるが、人間が引き起こした異常気象ではないかと危ぶむ声も起り始めた。第一にあげられているのが、いわゆる地球の温室効果の影響である。アメリカでの観測数値によると、地表の温度はこの百年の間に確実に上昇してきているそうである。

アジア地域には全体としてそういうデータの蓄積がないので、予測も難しいが、どうやら地球の温度上昇は全体としての傾向であるらしく、バングラデシュの洪水は単に上流からの水によるだけではなく、海面の水位が上がっていることにもよるものではないかという説明もでてきた。

国連環境計画(UNEP)は、地表温度は西暦2030年までに1.5ないし4.5度上がるだろうとしている。温度が上がるとどういうことが起こるかについて、学者の意見が固ま

っているわけではない。しかし、少なくとも海氷の後退、放射線反射力の低下、大洋の温暖化と拡張、その結果として、海面水位の上昇、曇天の減少が生ずるだろうことについては合意されている。気象の変化に対しては、長期的には対策をたてて対応していくことが可能だが、しかし15年とか20年という短期的には大きな問題を引き起こすことになる。

気象異変の誘因をできるだけ少なくする努力が各方面で始まっている。1年前に62か国の代表がカナダのモントリオルに集まって、オゾン層破壊の原因になっているといわれるクロロフルオロカーボン(CFCs、フレオンとも呼ばれる)その他の使用制限について討議し、CFCsの使用を1990年からは1986年の水準にとどめ、最終的に1999年までには半分に減らしていくことを合意し24か国とEECが議定書に署名した。この議定書は11か国の批准をもって来年1月に発効するが、CFCsの30%を生産するアメリカ合衆国はメキシコ、ニュージーランド、スエーデン、カナダ、ノルウェー、エジプト、ウガンダ、ウクライナと共に批准を既に済ませている。しかし30%を生産するEECの12か国と10%ないし15%を生産している日本の批准はまだである。

炭酸ガスはもっと使用制限が難しい。今年7月にトロントに集まった47か国の代表は、西暦2005年までにCO₂の20%カットを呼びかけ、特に工業国の努力を求めた。地球の環境維持のための闘いはなかなかではない。(アジアウイーク10月7日号ほかから)

総合的な国際学習を

— オーストラリアの実践から —

オーストラリア・シドニー大学のD.ダフテ

イ教授がユネスコ・レビュー・オーストラリア7月号に、総合的な開発教育のアプローチを勧めている。以下はその文章から拾ったいくつのポイントである。

* シドニーの国際学校で教えるジェン・バーンレイは「平和のための教育は教育全体にかかわることです。平和のうちに教えること（生徒に対する体罰も心理的脅迫もなく）、平和について教えること（葛藤解決法、公正と開発の問題）、平和のために教えること（不同意を暴力に訴えて解決することは認められない、非暴力葛藤解決法を併用するようになる）が平和教育であり、そのためには学校のカリキュラムを総合的に見直さなければならない」と述べている。

* 開発教育も同じような考え方と実践を志向しているとして、オーストラリア・カトリック救援基金のロス・グリーブスのことばを引用する。「世界的課題に総合的に取り組もうとする開発教育にとっては、知識の統合が重要である。教科目は独立した知識の塊であってはならない。私たちが世界を全体として理解するためのものでなければならない。いろいろな世界の問題を適正に解決していくためには、いろいろな知識を総合的に活用しなければならない。知識と行動との統合化も必要である。生徒たちは平和や公正、開発について、自分も何かができるという感じを持つようにならなければ、無力感や焦燥感に襲われるだけだろう」

* ニューサウスウェールズ州教育部に最近提出されたレポートには、次のような統合表がある。左側がカリキュラム革新領域で、右側はその中心概念である。

開発教育	開発、社会正義
多文化教育	文化、寛容
原住民学習	人種の平等、社会正義、土地権利
婦人問題学習	両性の平等、確信的行動

人権教育	人権
世界学習	相互依存、宇宙船地球号
環境教育	複雑な人生、生態系のバランス、惑星としての地球
未来学習	未来（ありうる、予想される、望ましい）、連續される社会変化
平和教育	平和

* ニューサウスウェールズ州約150の学校の11、12学年生（日本の高校2、3年生に相当）約4千人が履修している「社会と文化」コースは総合的アプローチのひとつの例である。そこでは人間、社会、文化、地球環境の全体的な関係を教えようとしている。このコースは「明日の世界を見つめて」という単元で終わりになるが、それは一種の未来学習である。そのほか、このコースは学生が個人作業をすることを求めている。それによって学生の社会調査方法についての知識や技法、あるいは他の教科の習得ぶりがわかるわけである。中には外国へ出かけて、インドの結婚式とかアメリカの高校生活などというテーマの作業をする者も出てくる。

* オーストラリア社会教育連盟は1988年1月に「曲がりかど：新しい教育のパラダイム」という表題のもとに会議を開いたがそれは「我々は今日あらゆるもののが結び、あっている世界に生きている。生きているものも、社会も環境も、すべてが相互に依存しあっている。我々の考え方、概念、価値意識を根底から変えていく新しいパラダイムが必要とされている」という考えに基づいて選ばれた主題であった。参加者はこういう考え方を教育に当てはめたらどういうパラダイムができるかということを論議した。

平和と国際理解のための教育という立場でこれまでのパラダイムと新しいパラダイムを対称させてみると次のようになろう。

社会科・国際学習のこれまでの考え方

社会は機械のようなものである。どうなっているかをみるとために分解して、具合の悪いところは修理すればよい。

個人にできることは少ない。力のある、たとえば国家というような制度だけが世界を変えることができる。

基本的ニーズ、お金、物質的豊かさが人間を動かしている。GNPと経済成長がもっとも重要な社会指標である。

人間は原始人から進歩してきたが、まだ依然として攻撃的な生物である。戦争は避け難いものである。

人類は自然をその管轄下においてきたが、自然是支配されるべきであり、人類のために利用すべきである。

世界を学習する時は、仮説をたて実験を試み一般化できるように、世界から離れて客観的に学習しなければいけない。

各自がそれぞれ持てる才能を極限まで伸ばし競争社会で勝たなければならない。

専門家が作成したすぐれたシラバスとそれに付随する教科書が必要だ。

若い人には歴史、地理、経済、あるいはそのほかの選択科目の知識が必要だ。

人間・社会・地球の総合的学習

人間・社会・地球そして宇宙は関連しあっている仕組みの一部である。そのどこかをいじると必ず他に影響ができる。

多くの個人の意識を高めることによって個人が社会を変えることができる。人間の心は社会生態系の一部である。

人間には、意義や自己実現を含めてたくさんの行動の必要性や動機がある。経済成長以外にも大切な社会基準がある。

人間は、まだ進歩し続けている。他人との関係の仕方も改善されてきたし、葛藤や戦争を避けることは可能である。

人間は地球上の生物の一部である。人間はすべての生物、そして地球そのものの世話を、慎み深く行うべきである。

調査は社会的相互作用であり、客観的になるというのはできないことだ。自分たちが偏りがちなことを知り、人間的な方法をとり、結論は往々にして驚くべきものである必要がある。

知性や適性にはさまざまなものがある。共同学習は競争と同じくらいに効率のよいものでありうる。私も勝った／あなたも勝ったというのはありうることだ。

生徒を自分たちで作った単元学習に巻き込み、シラバスに示されている考え方や価値を含んでいる学習環境を創りだすことが必要だ。

個人、社会、地球を理解し、感性に訴え価値観を身につけさせ、行動を伴わせるような統合的コアが必要である。

自分の生活にはなんのかかわりもない、単なる他国理解の知識を得るための国際理解のための教育であるよりも、この人間／社会／地球学習は、自分たちの世界についての理解が、世界と自分たちの交流に影響していることを、学生たちに気づかせようとしている。地球規模で考え、地域社会で働くことを実行すれば、これから世代が生きていく助けになるだろう。

金沢はいい研究集会でした 愛知・杉本さんのお便り

(金沢の研究集会に参加して) まず、開発教育の間口の広さがわたしの気に入りました。南北問題が中心なのでしょうが、消費者問題、公害、在日外国人・・・あえてこれまで、としないことはとても良いこと、だと思うのです。

次に、参加した人たちの若さ(これは、わたしが、若い人だけに関心が向いていたためかも知れませんが)と、熱心さです。とりわけ、色々なプロジェクトに参加している人の話は、一面的でなく、わたしにとって、示唆に富むものでした。(後略)

新刊資料紹介

* 日本ユニセフ協会では、B4サイズ12枚1組の展示用写真セットとB5サイズ45ページの「アフリカ諸国への緊急援助」という冊子を刊行した。写真セットは10部まで無料、それ以上は1セット¥400、冊子は5部まで無料、それ以上は1部¥200で頒布している。申し込み、問い合わせは東京都港区

麻布台 3-1-2の同協会まで。担当は加藤さんと滝沢さん。

* 「たみちゃん」シリーズ第4集として、神奈川県国際交流課から「たみちゃんのスタディ・ツアー」が発行された。送料実費を負担するということで申し込みれば、まだお分けする余地があるそうだ。神奈川県国際交流課 小田口さんまで。電話は045-201-1111、内線2916。

募集しています

* 東京Y.M.C.Aの山手ブランチでは13回目の国際理解講座を開く。開講日は11月5日、11日、13日でいずれも午後か夕方から。テーマは「アジアの人々と私たちー在日アジア人からみた日本」で参加費は全コース参加の場合は3,500円。問い合わせや申し込みは同ブランチの相馬さんまで。電話03-202-0321。

* 日本国際ボランティアセンター(JVC)では年末締切のフォトコンテストを行っている。「第三世界の人々」と「JVCの活動現場」という二つのテーマで、各1点ずつ未発表のものに限る。来年2月の「Trial & Error」で発表されるが、入選作は来年のJVC テレフォンカードのデザインとなる。

身近なところの開発教育の実践や関係者の交流のニュースなど、事務局までお知らせ下さい。